

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
学校法人本田学園 アルファジャパン 美容専門学校	平成18年3月17日	本田 宗一郎	〒670-0921 兵庫県姫路市綿町148番地 (電話) 079-282-8282				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人本田学園	平成18年3月17日	本田 順子	〒670-0921 兵庫県姫路市綿町148番地 (電話) 079-282-8282				
目的	サロン関係機関との連携のもと、就職先では即戦力につながる能力を育成し、教育水準の維持向上のため職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
衛生	衛生専門課程	美容科	平成20年文部科学 省告示第11号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2010	510	0	900	0	600
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
160人	120人	10人	11人	21人			
学期制度	■前期: 4月 1日~9月30日 ■後期: 10月 1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前期・後期期末考査の点数			
長期休み	■学年始: 4月 6日 ■夏季: 8月 1日~ 8月31日 ■冬季: 12月19日~ 1月 5日		卒業・進級条件	卒業要件は卒業必須時間履修している者で学年末考査で60点以上の者、進級要件は1学年で必要時間が履修できている者で学年末考査で60点以上の者			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 就職指導・面談		課外活動	■課外活動の種類 技術大会の参加、ボランティア活動 ■サークル活動: 無			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 美容師・アイラッシュ ■就職率 ^{※1} : 96.5 % ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 96.5 % ■その他 (令和 3年度卒業者に関する 令和5年4月1日 時点の情報)		主な資格・検定等	美容師、ネイル検定、メイク検定、まつげエクステ検定、エステ検定			
中途退学の現状	■中途退学者 5名 令和4年4月1日 在学者 92名 (令和4年4月1日 入学者を含む) 令和5年3月31日 在学者 87名 (令和5年3月31日 卒業者を含む)		■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止のための取組 早期適応を目指し、入学時には本校理念に基づいた研修を行っている。また担任、副担任制を設け、学生との面談・保護者との三者面談を行っている。意欲を持たせるため、卒業生講話の場を設け、美容師としてのやりがいを伝えている。				
ホームページ	URL: http://www.a-japan.ac.jp						

※1「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」の定義による。

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものとする。

②「就職率」における「就職者」とは、正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいう。

③「就職率」における「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。

(「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等としている。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。)

※2「学校基本調査」の定義による。

全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいう。

「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。)

1. 教育課程の編成

(教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針)

本校の教育理念である「人間性の向上」「技能の向上」「社会に貢献」を達成させるためには、単に卒業単位の取得だけでなく、やはり、就業先でも即戦力となる技術を身に付けなければならない。それを習得させるには授業内で取り入れ、サロンでの技術やノウハウを学ぶ場を提供しなければならない。提携しているサロンと協議し、サロンの技術を身に付け習得させる。

(教育課程編成委員会等の全委員の名簿)

令和5年4月1日現在

名前	所属
横井 啓二	エス・ピー・シー関西理美容事業協同組合 理事
本山 隆弘	株式会社もとやま 代表取締役社長
井植 勉	株式会社J&K 教育ディレクター
本田 順子	学校法人本田学園 アルファジャパン美容専門学校 理事長
安東 達也	学校法人本田学園 アルファジャパン美容専門学校 教頭

(開催日時)

令和4年8月9日 10:00～12:00
令和5年3月16日 10:00～12:00

2. 主な実習・演習等

(実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針)

本校の教育理念である「人間性の向上」「技能の向上」「社会に貢献」を達成するために、実習・演習等でサロン技術を取り入れ、授業内容をより職業実践型なものにしていく。そのために常に実践的なサロン技術習得に関する授業科目の担当教員は、提携サロンの者から、実務に関する最新の知識等について、実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、実践的な授業の改善・工夫を行う。

科目名	科目概要	連携企業等
美容実習	個々のお客様の要望に応じた美容技術を確実に提供できるよう色々なカット技術、お客様とのコミュニケーション、接客力を身につけさせることを目的として、提携サロンスタッフの指導の下、実習を行う。	株式会社J&K
美容総合技術	個々のお客様の要望に応じた美容技術を確実に提供できるよう総合的な技術(シャンプー・ブロー・ヘアカット・パーマ・ヘアカラーリングなど)を確実に身につけさせること、またコミュニケーション能力、接客力を身につけさせることを目的として、提携サロンスタッフの指導の下、実習を行う。	株式会社J&K

3. 教員の研修等

(教員の研修等の基本方針)

美容教員として、本校理念である「人間性の向上」に優れた人材を育成する為、教員としての資質を向上させることができる研修とする。また、学んだことを学生の手本となるよう率先して行う。

4. 学校関係者評価

(学校関係者評価委員会の全委員の名簿)

令和5年4月1日現在

名前	所属
中川 佳典	株式会社ハーベン 代表取締役
本山 隆幸	有限会社もとやま 代表取締役
西山 博資	保護者
馬場 博之	卒業生

(学校関係者評価結果の公表方法)

URL:<http://www.a-japan.ac.jp>

5. 情報提供

(情報提供の方法)

URL:<http://www.a-japan.ac.jp>

授業科目等の概要

(衛生専門課程美容学科) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			関係法規制度	法制度・衛生行政・美投資法・関連法規	2通	30	1	○			○				
○			衛生管理	公衆衛生（公衆衛生・予防医学） 環境衛生（環境衛生・美容所の衛生） 感染症（知識・概要） 衛生管理技術（消毒法総論・各論・実習）	1後2通	90	3	○			○				
○			保健	人体の構造及び機能 皮膚科学（皮膚構造・皮膚付属器官・生理機能・疾患）	1後2通	90	3	○			○				
○			化粧品化学	化粧品化学（化粧品概要・原料・基礎化粧品・取扱）	2通	60	2	○			○				
○			文化論	美容文化史 服飾	1通2後	60	2	○			○				
○			美容技術理論	器具の取り扱い 美容用具 シャンプーイング カット パーマネントウェーブ ヘアセットイング カラーリング エステティック ネイル メイク 日本髪 着付け	1・2通	150	5	○			○				
○			運営管理	経営管理・労務管理・接客	1後	30	2	○			○				
○			美容実習	器具の取り扱い 基礎技術実習（ワインディング・カット・セット） 頭部技術実習 企業を招いての授業	1・2通	900	30				○	○			○
○			美容総合技術	ヘアアレンジ・まつげエクステ・エステ・メイク・ネイル	1・2通	600	20				○	○			○
合計				9 科目				2010	単位時間(67	単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修業年限2年以上在学し、厚生労働大臣が定めた履修数を全教科課程満たしたもの	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	22週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。